

家計調査 平成22年7～9月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

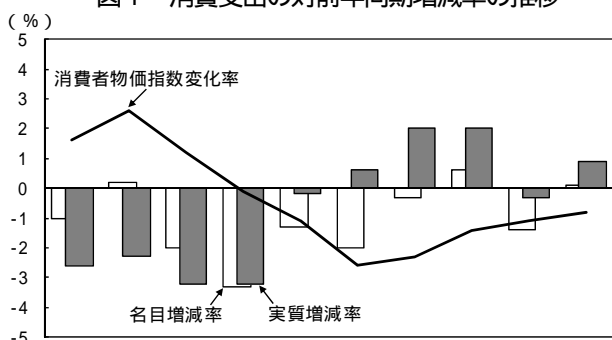
家計収支の概要

1 消費支出は2期ぶりの実質増加

平成22年7～9月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人、世帯主の平均年齢56.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均284,667円で、前年同期に比べ名目0.1%の増加、実質0.9%の増加となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成22年1～3月期は名目実質共に増加、4～6月期は名目実質共に減少となっていたが、7～9月期は名目実質共に増加となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



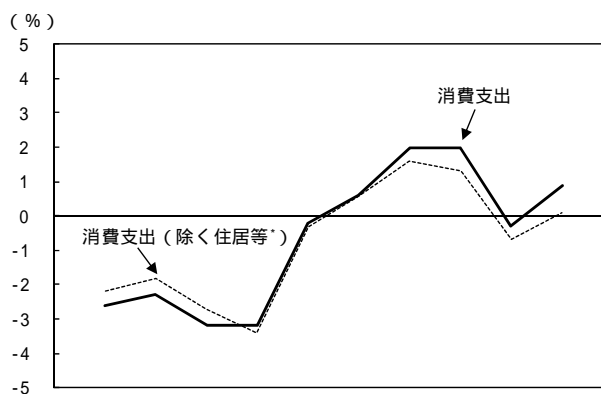
平成20年 21年 22年
 (注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年7～9月期は前年同期に比べ実質0.1%の増加となっている（図2）。

注1) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4(下記URL)を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

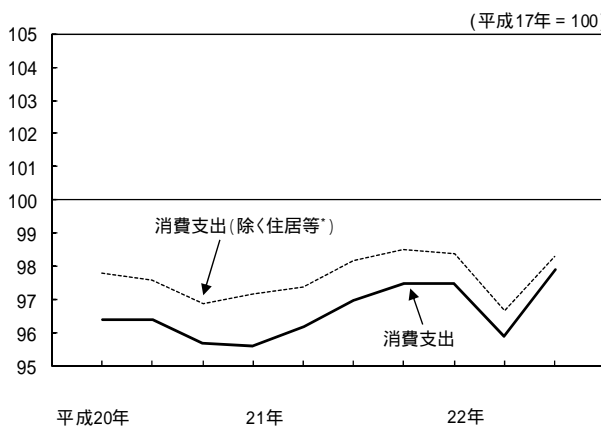


* : 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成22年7～9月期は前期に比べ実質2.1%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年7～9月期は前期に比べ実質1.7%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

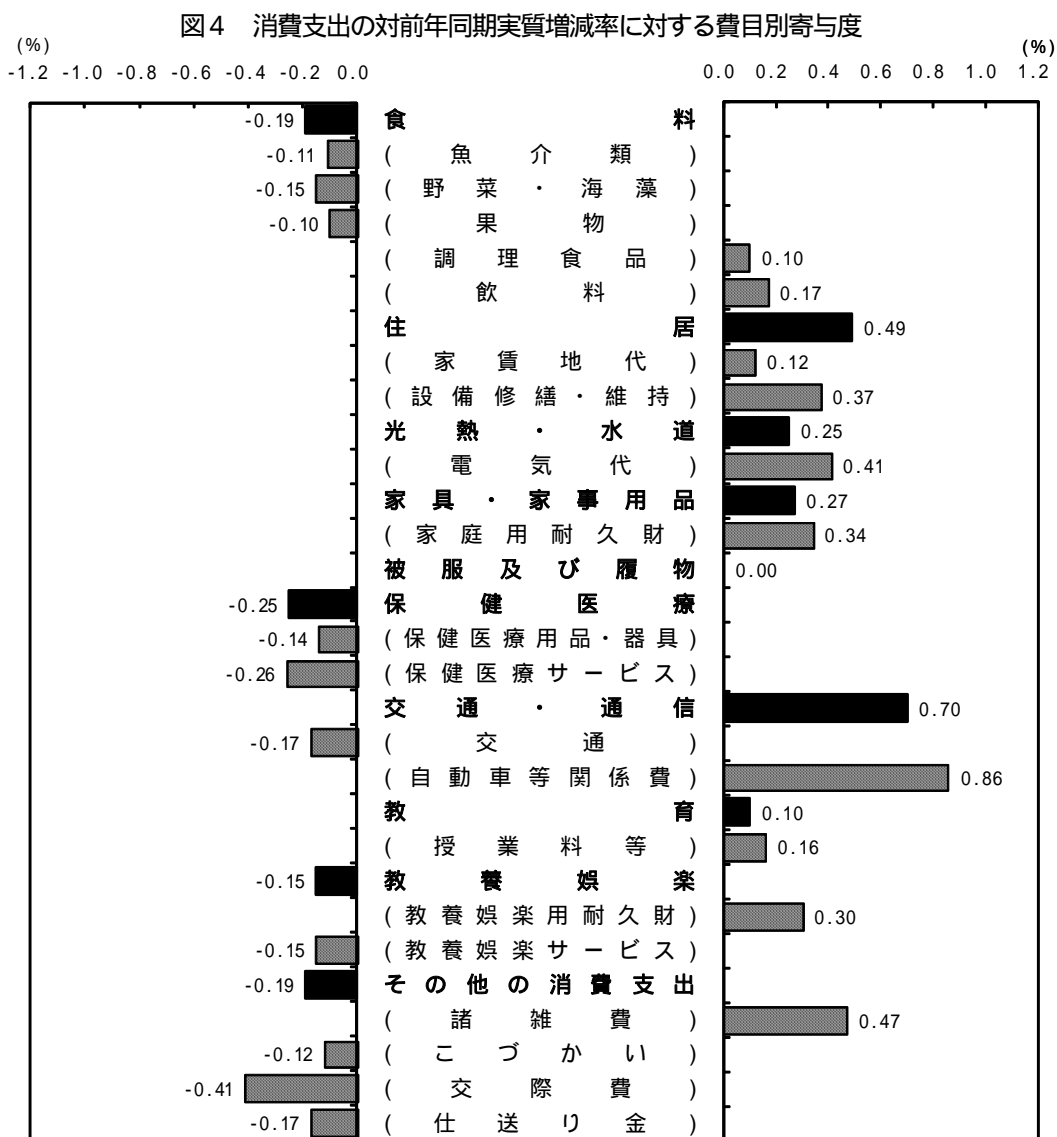


2 交通・通信、住居、家具・家事用品、光熱・水道などが実質増加に寄与

平成22年7～9月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、自動車等関係費(0.86)を含む交通・通信(0.70)のほか、設備修繕・維持(0.37)及び家賃地代(0.12)を含む住居(0.49)、家庭用耐久財(0.34)を含む家具・家事用品(0.27)、電気代(0.41)を含む光熱・水道(0.25)が消費支出の実質増加に寄与した。

また、教育(0.10)も消費支出の実質増加に寄与した。

一方、保健医療サービス(-0.26)及び保健医療用品・器具(-0.14)を含む保健医療(-0.25)のほか、野菜・海藻(-0.15)、魚介類(-0.11)及び果物(-0.10)を含む食料(-0.19)、交際費(-0.41)及び仕送り金(-0.17)を含む「その他の消費支出」(-0.19)、教養娯楽サービス(-0.15)を含む教養娯楽(-0.15)が消費支出の実質減少に寄与した(図4)。



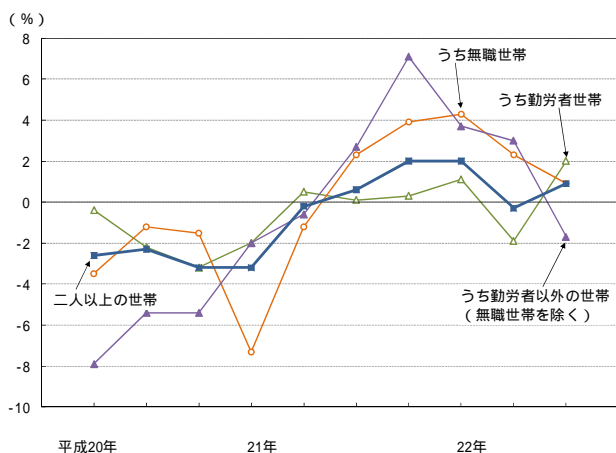
(注) 1. 平成22年7～9月期
 2. 黒棒は10大費目を表す。
 3. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者世帯及び無職世帯の支出が増加

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、二人以上の世帯全体が前年同期に比べ実質増加となった平成 21 年 7～9 月期以降、勤労者世帯に比べ、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯が大きく増加する傾向が続いていたが、22 年 7～9 月期は勤労者世帯の増加幅が無職世帯の増加幅を上回っており、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）では実質減少となっている（図 5）。

図 5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移

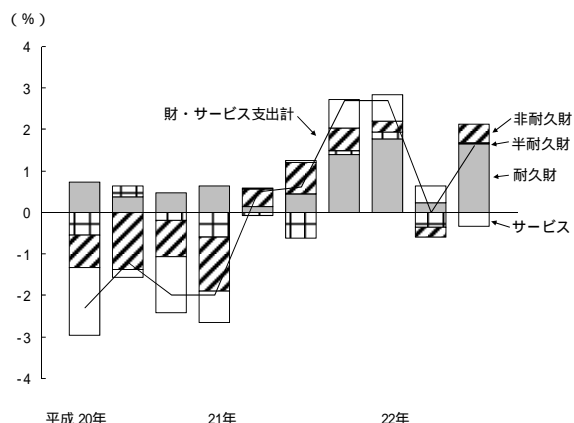


2 耐久財、半耐久財及び非耐久財は実質増加、サービスは実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成22年7～9月期は、サービスを除く三つの区分が消費支出の増加に寄与した

ことから、2期ぶりの実質増加となっている（図 6）。

図 6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 実質増加が続く耐久財への支出

耐久財への支出は、前年同期に比べ実質 23.2% の増加となり、平成 20 年 4～6 月期以降 10 期連続の実質増加となっている。

耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

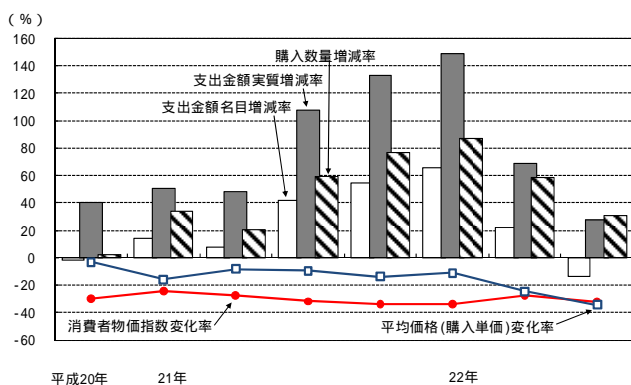
(1) 家電エコポイント制度対象品目の動き テレビ

テレビは、平成 23 年 7 月にアナログ放送の停波が予定されていることなどから、22 年 7～9 月期は前年同期に比べ実質 27.9% の増加となり、15 年 4～6 月期以降 30 期連続の実質増加となっている。

なお、同じ品質の財・サービスの価格を指数化した消費者物価指数の変化率と、消費者が購入した財・サービスの単価である家計調査の平均価格の変化率をみると、共に低下しているものの低下幅は家計調査の平均価格の変化率の方が小さい傾向で推移していたが、平成 21 年 5 月の家電エコポ

イント制度開始後、テレビの買換えが進み、足元では2台目需要などにより小型・低価格のものが多く購入されていることもあり、22年7～9月期は逆転し、家計調査の平均価格の変化率の方が低下幅が大きくなっている（図7）

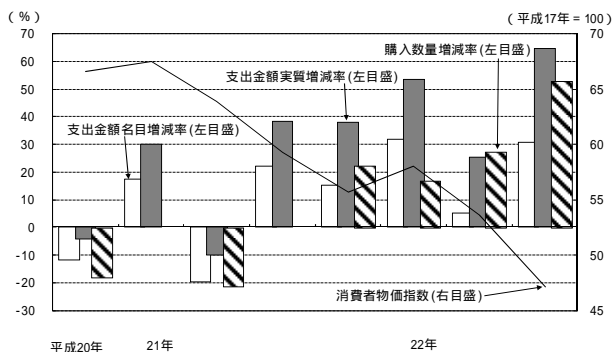
図7 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は、価格が低下しているほか、平成22年7月、8月及び9月は全国的に気温が高く、記録的な猛暑となったことなどから、7～9月期の支出金額は前年同期に比べ実質 64.7%の増加、購入数量でも 52.9%の増加となり、支出金額は21年7～9月期以降5期連続の実質増加となっている（図8）

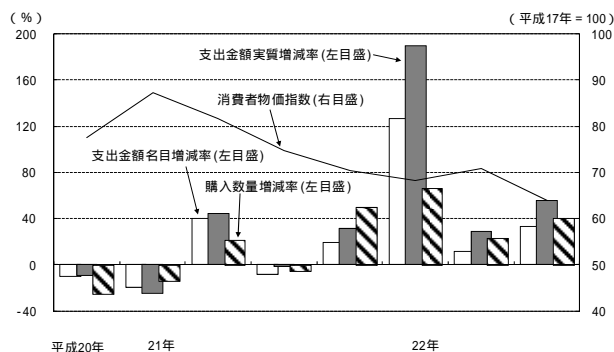
図8 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



エアコンディショナ

エアコンディショナは、価格が低下しているほか、平成21年の夏が低温で販売不振だったことに対し、22年7月、8月及び9月は全国的に気温が高く、記録的な猛暑となったことなどから、7～9月期は前年同期に比べ実質 55.7%の増加となり、21年10～12月期以降4期連続の実質増加となっている（図9）

図9 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

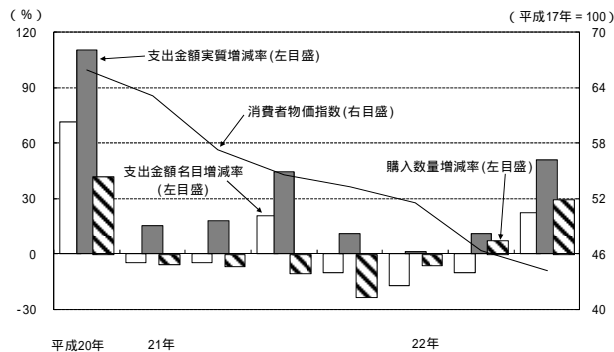


(2) その他の耐久財の動き

電気洗濯機

電気洗濯機は、価格が低下していることもあり、平成22年7～9月期は前年同期に比べ実質 50.7%の増加となり、20年1～3月期以降11期連続の実質増加となっている（図10）

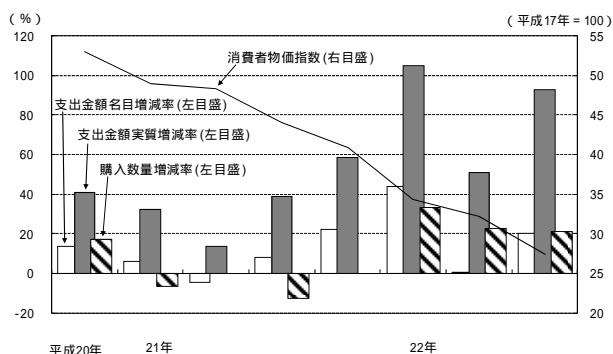
図10 電気洗濯機の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下しているほか、販売が好調なテレビと同時に購入される機会が多いこともあり、平成22年7～9月期は前年同期に比べ実質92.8%の増加となり、19年4～6月期以降14期連続の実質増加となっている（図11）。

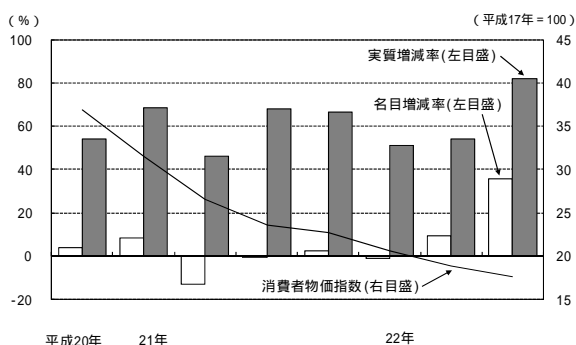
図11 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、価格が低下しているほか、平成22年5月にタブレット型の多機能情報端末が発売されたこと、21年10月に発売された代表的な基本ソフト（OS）のモデルへの買換えが本格化してきたことなどもあり、22年7月～9月期は前年同期に比べ実質82.0%の増加となり、20年10月～12月期以降8期連続の実質増加となっている（図12）。

図12 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



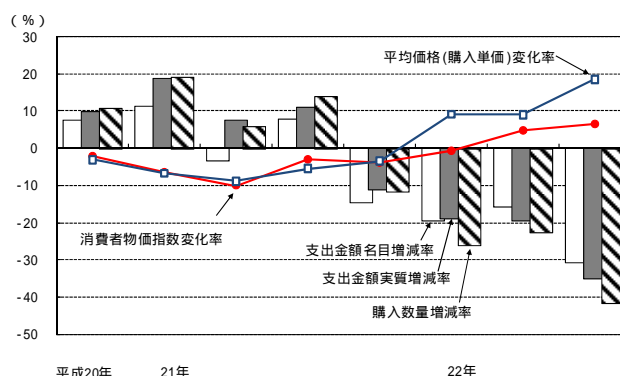
4 その他注目される品目の動き

さんま

さんまは、天候不順による不漁により価格が上昇したことなどから、平成22年7～9月期は前年同期に比べ実質35.1%の減少となり、21年10～12月期以降4期連続の実質減少となっている。

なお、消費者物価指数の変化率と家計調査の平均価格の変化率を比べると、平成22年1～3月期以降、家計調査の平均価格の変化率の方が大きく上昇していることから、品薄のため、より割高なものを購入せざるを得なかった世帯が多い傾向にあることがうかがえる（図13）。

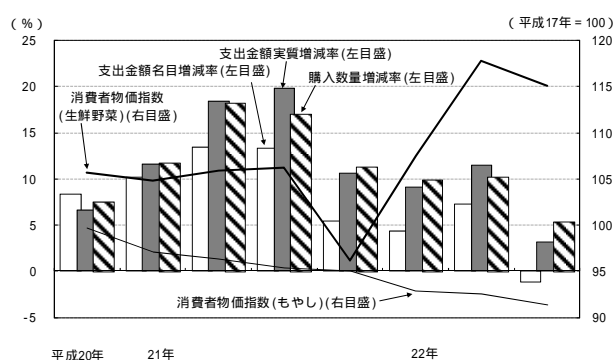
図13 さんまの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



もやし

もやしは、猛暑の影響により生鮮野菜の価格が高騰する中、比較的価格が安定していたこともあり、平成22年7～9月期の支出金額は前年同期に比べ実質3.2%の増加となり、19年7～9月期以降13期連続の実質増加となっている。また、購入数量についても前年同期に比べ5.4%の増加となっている（図14）。

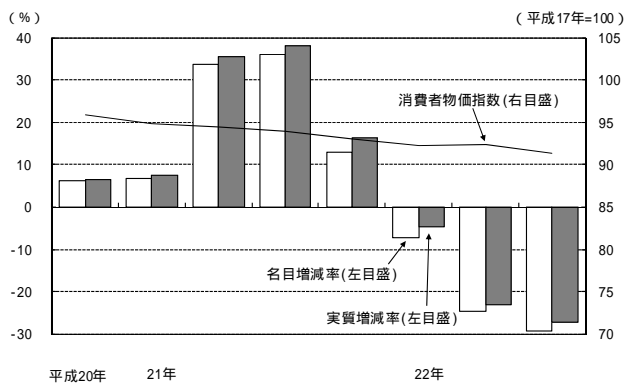
図14 もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



保健用消耗品

マスクが含まれる保健用消耗品は、平成21年に新型インフルエンザの流行により支出が大幅に増加したことの反動もあり、22年7～9月期は前年同期に比べ実質27.2%の減少となり、1～3月期以降3期連続の実質減少となっている（図15）。

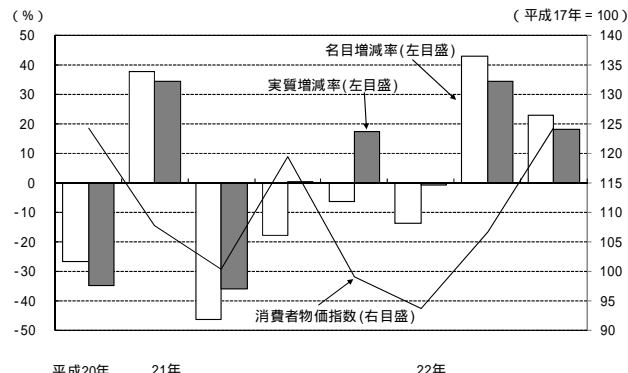
図15 保健用消耗品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



外国パック旅行費

外国パック旅行費は、このところ円高傾向が続いていること、平成22年5月1日から上海国際博覧会が開催されていたこともあり、7～9月期は前年同期に比べ実質18.2%の増加となり、4～6月期以降2期連続の実質増加となっている（図16）。

図16 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



最近の家計をめぐる事象

1 記録的な猛暑

平成21年の夏が低温であったのに対し、22年の夏はほぼ全国的に記録的な猛暑となった。8月は北日本、東日本、西日本、沖縄・奄美地方のうち沖縄・奄美を除くすべての地方で月平均気温が昭和21年以降最高を記録するとともに、6～8月の日本の平均気温は平年を1.64 上回り、明治31年以降で最も高い異常気象となったほか、9月も猛暑日（日最高気温35 以上）及び真夏日（日最高気温30 以上）の日数が平年を上回るなど、厳しい暑さが続いた。

こうした天候不順により、冷房需要による電気代や、飲料、熱中症対策のための梅干しなどへの支出が増加した一方で、価格が高騰した生鮮野菜や生鮮果物、販売の出足が鈍かった秋冬物の衣料品に対する支出は減少した。

猛暑が支出の増減に影響を与えたとみられる主な品目等について、平成22年7～9月期の動きをみると、次のようになっている（表、図17～19）。

表 平成22年夏の猛暑により支出が増減したとみられる主な品目等の対前年同月（期）実質増減率（品目分類^{注2}）

品目等	7月	8月	9月	7～9月期
(%)				
食料				
乾うどん・そば	-1.7	9.8	21.2	4.1
梅干し	19.4	34.9	10.9	21.9
ゼリー	19.8	16.4	12.5	17.0
アイスクリーム・シャーベット	14.0	21.5	19.9	18.2
うなぎのかば焼き	25.3	30.1	22.8	25.9
飲料	9.8	13.4	11.0	11.4
果実・野菜ジュース	14.9	13.0	13.0	13.6
炭酸飲料	20.6	28.5	27.1	25.4
酒類	6.0	4.7	6.1	5.6
ビール	-0.1	9.5	6.4	5.0
発泡酒・ビール風アルコール飲料及び他の酒	13.2	5.9	12.2	10.3
光熱・水道				
電気代	4.0	8.8	25.9	13.3
家具・家事用品				
電気冷蔵庫	1.1	111.5	171.5	64.7
エアコンディショナ	52.2	13.8	423.5	55.7
他の冷暖房用器具	66.8	17.5	-42.1	25.5
タオル	5.6	39.6	16.4	19.7
被服及び履物				
帽子	20.3	0.0	-8.1	6.6
交通・通信				
ガソリン	8.9	2.0	6.5	5.7
その他の消費支出				
傘	32.9	23.7	88.4	39.5
食料				
生鮮野菜	-7.7	-4.6	-10.5	-7.7
生鮮果物	-3.8	-7.3	-19.9	-10.7
光熱・水道				
ガス代	-2.6	-6.4	-8.7	-5.8
被服及び履物				
男子用セーター	-21.5	-61.2	-11.1	-21.9
婦人用セーター	-2.1	-8.6	-11.2	-8.0
子供用セーター	105.5	-48.8	-34.8	-16.6

(注)1. 乾うどん・そばは冷麦、そうめんを含む。
 2. 「他の冷暖房用器具」は扇風機を含む。
 3. 傘は日傘を含む。

注2) 「品目分類」とは、世帯で購入した商品について、その世帯で使うか、それとも他の世帯に贈るかという使用目的にかかわらず、同じ商品は同じ項目に分類する方法である。一方、その世帯で使うか、他の世帯に贈るかという使用目的によって分類する方法を「用途分類」といい、例えば贈答用に購入した商品は「交際費」に分類される。

図17 電気代の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

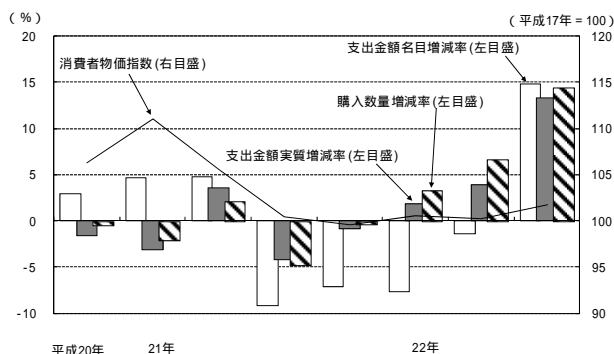


図18 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

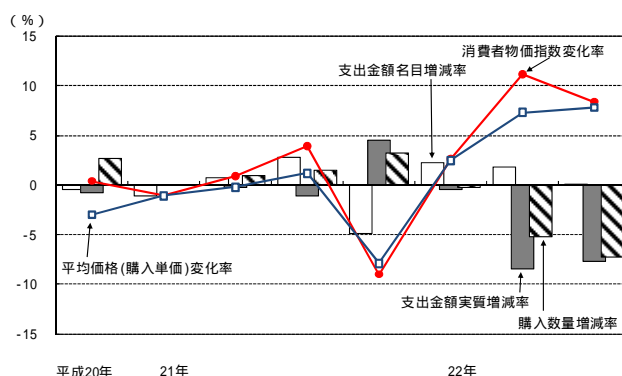
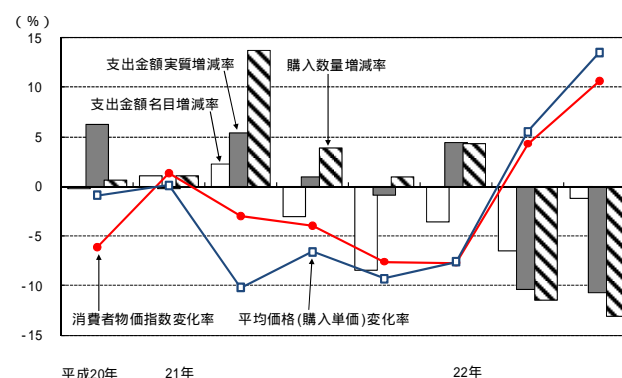


図19 生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



2 エコカー補助金制度の終了

平成21年4月から始まったエコカー補助金制度は、22年7月に、9月末までに新車登録がされたものを対象とすることが正式に決定された後、対象車への駆け込み需要が発生し、9月末を待たずに補助金の原資となる予算が底をついたことから、9月7日申請分をもって打切りとなった。

平成22年7～9月期の自動車購入への支出金額は、前年同期に比べ実質35.8%の増加となり、21年10～12月期以降4期連続の実質増加となっている（図20）。

図20 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

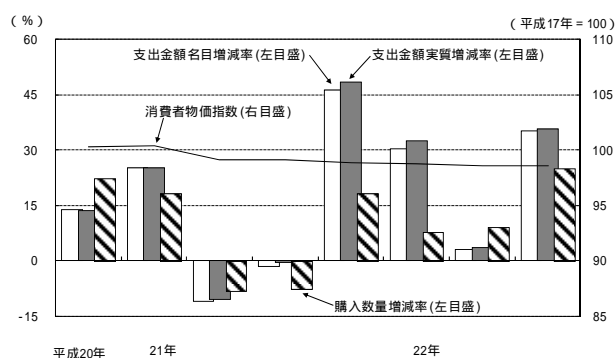
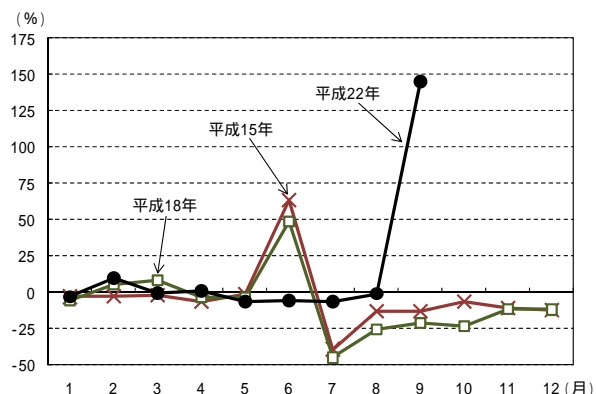


図22 たばこの月別支出金額の対前年同月実質増減率の推移



3 たばこ小売定価改定を前にした駆け込み需要の発生

平成22年10月1日から、たばこ税の増税に伴い たばこ小売定価が改定されたため、改定を前にした9月にはたばこの駆け込み需要が発生した。

たばこへの支出を月別にみると、平成22年9月は前年同月と比べて実質145.0%の増加となっており、過去2回の小売定価改定前月（15年6月及び18年6月）に比べ、大きな増加幅となっている（図21、22）。

図21 たばこの月別支出金額の推移

